

和歌山大学教育学部における共同研究事業の成果と課題

島津 俊之

1. はじめに

和歌山大学教育学部には、附属学校として小学校・中学校・特別支援学校の3校がある。大学のキャンパスは和歌山市の中心市街地から離れた和泉山脈の麓(栄谷団地)に移転統合されて久しいが、附属小学校・中学校はかつて教育学部があった和歌山城南側の丘陵上(吹上団地)に、附属特別支援学校は中心市街地の南西縁辺部(西小二里団地)に位置する。附属3校の管理運営は教育学部に設置される附属学校部が統括し、副学部長(総務担当)が附属学校部の部長としてその任に当たる。教育学部と附属3校との共同研究に関しては、同じく教育学部に設置される教職地域連携部に属する教職実践支援ユニットが統括し、副学部長(企画担当)が教職実践支援ユニット長としてその任に当たることになる。この体制はいくつかの変遷を経て令和3(2021)年度に発足したが、和歌山大学教育学部の共同研究事業自体はそれなりに長い歴史を有する。令和元(2019)年度から当該事業の統括に携わった筆者などは所詮《レイトカマー》に過ぎないが、本稿執筆の依頼を受けたこの機会に本学部の共同研究事業の歩みを振り返り、その成果と課題について述べることにしたい。

2. 共同研究事業の歩み

和歌山大学教育学部における共同研究事業の大きな特色は、和歌山県教育委員会をはじめとする近隣自治体教育委員会との連携協力を基盤として、附属学校に加えて地域の公立学校をも巻き込んだ《三者連携》の事業となっている点にある。附属学校との共同研究に向けた学部としての組織的な取り組みは、平成21(2009)年度にスタートした「附属校・公立学校との連携事業」に端を発するといつてよい。これは、本学部に当時設置されていた企画戦略部を中心として、附属3校・和歌山県教育委員会・和歌山市教育委員会・岸和田市教育委員会・岬町教育委員会との連携のもとに取り組みされた事業であり、「教職・教科教育・教科専門の融合と地域との連携による教員養成」(松浦・米澤 2010: 2)を目指すものであった。その後当該事業は継続して実施され、令和4(2022)年度で14年目を迎えることとなった。また、本学部と近隣自治体との連携も着実に進展し、平成28(2016)年12月には大阪府泉南地区5市3町(岸和田市・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町)の各教育委員会と、平成30(2018)年4月には泉大津市教育委員会と、それぞれ包括連携協力に関する協定を結び、共同研究事業における連携学校の範囲がさらに広がることになった。

共同研究事業の具体的な方式は、時期によって多少の違いはあるが、概ね次の通りである。研究テーマの公募は、前年度末の3月に行われる。学部と教職大学院の専任教員・特任教員は研究代表者として、附属学校教員および連携自治体の公立学校教員を共同研究者に加えて研究チームを組織し、教育現場の課題に即した実践的な研究テーマを設定して応募する。研究テーマの承認後、それぞれの研究チームは当該年度を単位として共同研究を実施し、年度末にA4サイズで2~6頁分の研究報告原稿を提出する。これらの原稿は、年度毎に『和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』(時期により書名に多少の違いがある)として冊子にまとめられ、2月に開催される成果報告会の会場で配付される。成果報告会は

表1 共同研究事業の推移（2015～2021年度）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
研究テーマ数（総数）	50	41	45	57	63	55	51
（連携先内訳） 附属学校	11	17	21	25	28	18	16
（連携先内訳） 公立学校	28	21	19	18	17	16	16
（連携先内訳） 附属学校・公立学校	11	3	5	14	18	21	19
研究代表者数（総数）	32	30	28	37	41	39	34
共同研究者数（総数）	177	158	135	180	195	201	191
（内訳） 大学教員（研究代表者以外）	5	14	11	14	18	12	15
（内訳） 附属学校教員	32	45	47	61	62	61	60
（内訳） 附属学校以外教員	140	99	77	105	115	128	116
公募による共同研究者数（内数）	—	—	—	(31)	(21)	(25)	(21)
連携学校数（総数）	71	40	46	60	66	61	65
連携教育委員会数（総数）	1	1	10	4	2	0	0
成果報告会参加者数（総数）	135	162	167	173	186	—	—
（内訳） 大学教職員	37	40	34	53	51	—	—
（内訳） 学生・大学院生他	22	29	42	34	35	—	—
（内訳） 附属学校教員	19	41	33	37	31	—	—
（内訳） 公私立学校教員	50	46	50	38	60	—	—
（内訳） 自治体・教育委員会職員	7	6	8	11	9	—	—

出典：島津（2022: 87）

全体会と分科会の二部構成となっており、全体会では当該年度の重点研究テーマの発表が行われ、分科会では分野別の発表が行われる。表1に、平成27(2015)年度から令和3(2021)年度までの共同研究事業の推移をデータで示した。令和2(2020)年度と令和3(2021)年度はコロナ禍の影響により成果報告会は開催できなかったが、共同研究事業それ自体は実施され、成果報告書も刊行されている。

3. 共同研究事業の成果と課題

本学部の共同研究事業では、《ミニ総合学部》と称される国立大学教員養成学部の特性を反映して、毎年多岐にわたる実践的研究テーマが設定され、それぞれの研究テーマに応じた取り組みがなされている。複数の研究テーマを設定して、対応する複数の研究チームを同時並行的に運営する研究代表者も存在する。前述のように本学部では、大学教員・附属学校教員・公立学校教員が同一の研究チームに属する《三者連携》の共同研究を推奨している。これは、教員養成学部と附属学校との協働で培われた教育実践モデルを、一般の公立学校にも広めてゆこうとする意図に基づいている。この三者連携に基づく研究テーマ数は、コロナ禍にも関わらず令和2(2020)年度には21件と過去最高を記録し、今後もより一層の充実が期待される。共同研究者数も平成30(2018)年度以降は増加傾向にあり、これには、同年度より連携

先の自治体教育委員会に対して共同研究者の公募を開始したことが寄与している。成果報告会の参加者数も平成27(2015)年度以降一貫して増え続け、共同研究事業に関する地域の教育界の関心を物語るエビデンスとなっている。成果報告書は令和4(2022)年2月刊行の『2021年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書』を以て13冊目となり、各年度の研究テーマは和歌山大学教育学部のウェブサイト(学部出版物案内→附属校・公立学校との連携事業)で確認することができる。また、平成30(2018)年度の成果報告書より、和歌山大学学術リポジトリにおいて成果報告書の全文を公開しており、研究成果の広範な社会還元が期待される。

共同研究事業には、課題も多く残されている。その最たるものは研究費の予算不足であり、令和2(2020)年度まで研究代表者には僅かながら共同研究のための予算配分がなされていたが、令和3(2021)年度からは予算削減により個別配分が不可能になってしまった。また学部としては、全ての専任教員・特任教員に対して共同研究事業に参加いただけるよう要請している。しかし令和3(2021)年度の場合、専任・特任を合わせた75名の教員のうち、当該事業に参加した教員数は共同研究者を含めて49名(65.3%)であり、とくに教科専門教員の参加が限定的なことが課題として残されている。

4. おわりに

和歌山大学教育学部の共同研究事業についての問合せは、教職実践支援ユニット(csc-jimu[at]wakayama-u.ac.jp)で受け付けている。紙媒体の報告書類も、残部がある限りオンデマンドで発送可能である。最後に、当該事業の当初の目的であった「教職・教科教育・教科専門の融合」が容易でないことは、出身高校での教育実習以外の現場経験を持たない教科専門(地理学)の教員である筆者の偽らざる実感として在る。しかし筆者もここ数年来、高校や小学校と連携して共同研究を実施し、そこに学生をも巻き込んで、共同研究を大学教育の《現場》としても位置付ける試みを行ってきた。結果として筆者は、高等教育教員・初等中等教育教員・学生の三者のコラボレーションは《三方よし》の稔りをもたらす可能性を秘めている、という認識を持つに至った。この言葉を以て本稿の結びとしたい。

(和歌山大学教育学部副学部長・教職実践支援ユニット長)

[参考文献・URL]

- ▶ 島津俊之 2022. 2021年度の共同研究事業の経過. 和歌山大学教育学部教職実践支援ユニット編『和歌山県教育委員会と和歌山大学による連携事業報告書(2021年度)』87-89.
- ▶ 松浦善満・米澤好史 2010.【和歌山大学教育学部】教員の資質向上方策についての提案. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2010/08/06/1295774_12.pdf
- ▶ 和歌山大学学術リポジトリ 2022. 和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書. <http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/list/jtitle/wadaikzsh>
- ▶ 和歌山大学教育学部 2022. 学部出版物案内 附属校・公立学校との連携事業. <https://www.wakayama-u.ac.jp/edu/facultyofeducation/publication/>